

5ケタのGAJ事業番号を必ず記載
下さい。

様式第1 (第5条関係)

様式を間違えないよう注意ください。

GAJ事業番号：27XXX
平成27年 7月 16日

申請日を記載下さい。

一般社団法人温室効果ガス審査協会
代表理事 殿

申請者は、別紙1に記載される事業実
施責任者と同一であること。

申請者 住 所 △△県○○町丸の内1-1
氏名又は名称 △△県○○町立病院
代表者の職・氏名 院長 ○川太郎 印

登録された公印を押印下さい。私印は
不可です。

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援モデル事業）
交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援モデル事業）交付規
程第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額 5,000,000 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)
- 3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ~ 平成27年 10月 31日
- 5 その他参考資料

様式第1別紙2の(8)補助金額を1,000円以下
切捨てで記載ください。消費税は0と記載し、
補助金額に消費税等が含まれていないことを
確認してください。

事業完了予定日を記載下さい。平成28
年2月29日が最遅です。

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後1ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、当該設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において求められている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書、損益計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

「5. その他参考資料」は、公募申請時と相違がなければ添付不要です。相違がある場合のみ、相違点を朱書きの上添付下さい。